
プロジェクト	リース
項目	本日の審議事項

本資料の目的

1. 本資料は、本日の企業会計基準委員会における審議事項を示すことを目的としている。¹

これまでの検討状況

2. 企業会計基準委員会は、2023 年 5 月 2 日に、企業会計基準公開草案第 73 号「リースに関する会計基準（案）」、企業会計基準適用指針公開草案第 73 号「リースに関する会計基準の適用指針（案）」及びその他の会計基準等の改正案を公表した。²
3. 本公開草案のコメント期間は 2023 年 8 月 4 日までであり、本公開草案に対して 45 通（団体等 32 通、個人 13 通）のコメント・レターが寄せられた。
4. 第 509 回企業会計基準委員会（2023 年 9 月 7 日開催）及び第 132 回リース会計専門委員会（2023 年 9 月 4 日開催）より、本公開草案に寄せられたコメントへの対応の検討を行っている。

本日の審議事項

5. 本日は、以下の質問に関して寄せられたコメントへの対応の審議を行う。
 - (1) 短期リース（定義）（審議事項(5)-2、審議事項(5)-2 参考資料）（質問 9 に関連）
 - (2) 質問 10：少額リースに関する簡便的な取扱い（審議事項(5)-3）

¹ 審議資料では、国際財務報告基準（IFRS）第 16 号「リース」を「IFRS 第 16 号」、米国会計基準（米国財務会計基準審議会（FASB）による会計基準のコード化体系）の Topic 842「リース」を「Topic 842」、企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」を「企業会計基準第 13 号」、企業会計基準適用指針第 16 号「リース取引に関する会計基準の適用指針」を「企業会計基準適用指針第 16 号」、企業会計基準第 13 号と企業会計基準適用指針第 16 号を合わせて「企業会計基準第 13 号等」として表記している。

² 審議資料では、企業会計基準公開草案第 73 号「リースに関する会計基準（案）」を「本会計基準案」、企業会計基準適用指針公開草案第 73 号「リースに関する会計基準の適用指針（案）」を「本適用指針案」、本会計基準案と本適用指針案を合わせて「本会計基準案等」として表記している。また、本会計基準案、本適用指針案及びその他の会計基準等の改正案を合わせて「本公開草案」として表記している。

- (3) セール・アンド・リースバック取引（基本となる会計処理・開示）（審議事項(5)-4）
（質問 16 に関連）
- (4) コメント対応表の検討（審議事項(5)-5-1）
- 質問 1：開発にあたっての基本的な方針（借手の会計処理）（審議事項(5)-5-2）
 - 質問 3：他の会計基準等との関係（審議事項(5)-5-3）
 - 質問 5：リースの定義及びリースの識別（審議事項(5)-5-4）
 - 質問 6：借手のリース期間（審議事項(5)-5-5）
 - 質問 8：リース開始日の使用権資産及びリース負債の計上額（審議事項(5)-5-6）
 - 質問 12：利息相当額の各期への配分（審議事項(5)-5-7）
 - 質問 13：使用権資産の償却（審議事項(5)-5-8）
 - 質問 14：リースの契約条件の変更及びリースの契約条件の変更を伴わないリース負債の見直し（審議事項(5)-5-9）
 - 質問 15：借手のリース期間に含まれない再リース（審議事項(5)-5-10）
 - 質問 16：セール・アンド・リースバック（審議事項(5)-5-11）
 - 質問 18：オペレーティング・リース（審議事項(5)-5-12）
 - 質問 19：サブリース取引（審議事項(5)-5-13）
 - 質問 20：表示（審議事項(5)-5-14）
 - 質問 22：連結財務諸表を作成している場合の個別財務諸表における表示及び注記事項（審議事項(5)-5-15）
- (5) 質問 26：賃貸等不動産時価開示会計基準改正案等（審議事項(5)-6）
6. なお、第 519 回企業会計基準委員会で聞かれた意見については審議事項(5)-7 に、第 143 回リース会計専門委員会で聞かれた意見については審議事項(5)-8 に、それぞれ記載している。

以上